



2023年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年5月12日

上場会社名 株式会社 理経
コード番号 8226 URL <https://www.rieki.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 猪坂 哲

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 長谷川 章詞 TEL 03 - 3345 - 2153

定時株主総会開催予定日 2023年6月29日 配当支払開始予定日 2023年6月30日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	10,285	5.3	219	11.8	220	7.9	66	52.1
2022年3月期	10,862		248		204		139	

(注) 包括利益 2023年3月期 59百万円 (67.7%) 2022年3月期 183百万円 (13.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	4.43		1.5	3.1	2.1
2022年3月期	9.24		3.2	2.9	2.3

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 百万円 2022年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	7,288	4,446	61.0	294.12
2022年3月期	7,122	4,433	62.2	293.20

(参考) 自己資本 2023年3月期 4,446百万円 2022年3月期 4,433百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	961	15	283	2,249
2022年3月期	67	65	16	2,907

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期		0.00		3.00	3.00	45	32.5	1.0
2023年3月期		0.00		3.00	3.00	45	67.8	1.0
2024年3月期(予想)		0.00		3.00	3.00		45.4	

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,080	18.2	220		220		250		16.53
通期	10,400	1.1	160	27.1	160	27.4	100	49.4	6.61

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	15,514,721 株	2022年3月期	15,514,721 株
期末自己株式数	2023年3月期	395,198 株	2022年3月期	395,158 株
期中平均株式数	2023年3月期	15,119,538 株	2022年3月期	15,119,593 株

(参考)個別業績の概要

2023年3月期の個別業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	6,350	3.8	45	30.3	151	87.8	50	18.7
2022年3月期	6,602		65		80		62	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	3.36	
2022年3月期	4.14	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	6,246	4,238	67.8	280.32
2022年3月期	6,340	4,241	66.9	280.53

(参考) 自己資本 2023年3月期 4,238百万円 2022年3月期 4,241百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P5「1. 経営成績等の概況(5) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 経営方針	4
(5) 今後の見通し	5
(6) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
5. 個別財務諸表	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	21
(3) 株主資本等変動計算書	22
6. その他	24

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の長期化による様々な自粛や、経済への影響に加え、ロシア・ウクライナ情勢、米中貿易摩擦によるサプライチェーンの混乱等により、製造業において電子部品の不足による納期遅延が顕著となり、例年になく厳しい状況となりました。

このような環境下、当社グループは、2022年6月に公表いたしました中期経営計画に基づき、様々な事業を通して「ESG投資」、「カーボンニュートラル」への対応、「SDGs」の課題解決を目指すとともに、「多様性」のある「人的資本」への投資や「知的財産」の保護を行うことで競争力の優位性を確保し、収益の更なる拡大を目指してまいりました。

この結果、当連結会計年度におきましては、連結売上高は102億8千5百万円（前年同期比5.3%減）となりました。損益面では、営業利益は2億1千9百万円（前年同期比11.8%減）、経常利益は2億2千万円（前年同期比7.9%増）、特別損失として主に投資有価証券評価損を計上し、親会社株主に帰属する当期純利益は6千6百万円（前年同期比52.1%減）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較分析しております。

システムソリューション

システムソリューションにおきましては、大学向けシステム案件、及び自動車開発・防災トレーニング分野向けVR案件の増加により、売上高は38億9千7百万円（前年同期比15.4%増）、営業利益は9千9百万円（前年同期は1千6百万円の営業利益）となりました。

ネットワークソリューション

ネットワークソリューションにおきましては、映像配信システム案件の減少、通信関連顧客や国、自治体等における設備投資の減少等により、売上高は9億8千万円（前年同期比19.2%減）、営業損失は1億8百万円（前年同期は5千6百万円の営業損失）となりました。

電子部品及び機器

電子部品及び機器におきましては、産業用ロボティクス、半導体製造装置市場向けの位置制御用LED製品の減少、連結子会社である株式会社エアロパートナーズにおいて、前期は防衛省向け航空機部材の大型案件があったため、売上高は54億6百万円（前年同期比13.8%減）、営業利益は2億2千8百万円（前年同期比21.2%減）となりました。

なお、セグメント間取引については、相殺消去しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産は72億8千8百万円（前連結会計年度末71億2千2百万円）となり、1億6千5百万円増加しました。これは主に、流動資産では、現金及び預金6億5千7百万円が減少しましたものの、受取手形、売掛金及び契約資産が1億1千8百万円、商品及び製品2億2千8百万円、前渡金5億1千万円増加したことにより、2億8千9百万円増加しました。固定資産は、主に、のれん1千8百万円は終了し、投資有価証券8千万円は当連結会計年度に評価損失を計上したために減少し、1億2千3百万円の減少となりました。

(負債)

負債は28億4千1百万円（前連結会計年度末26億8千9百万円）となり、1億5千1百万円増加しました。これは主に、流動負債では前受金1億4百万円、未払法人税2千6百万円の減少がありましたものの、借入金2億1千万円が増加したため6千7百万円増加しました。固定負債では、役員退職慰労引当金5千万円の減少がありましたものの、長期借入金1億2千9百万円の増加により8千4百万円の増加となりました。

(純資産)

純資産は44億4千6百万円（前連結会計年度末44億3千3百万円）となり、1千3百万円の増加となりました。これは配当金の支払4千5百万円の減少がありましたものの、当期の親会社株主に帰属する当期純利益6千6百万円に

よるものです。この結果、自己資本比率は61.0%（前連結会計年度末は62.2%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が1億3千5百万円（前年同期は1億9千4百万円の税金等調整前当期純利益）、借入金3億3千9百万円の増加がありましたものの、売上債権の増加1億1千8百万円、棚卸資産の増加2億2千4百万円、前渡金の増加5億1千万円により前連結会計年度末に比べ6億5千7百万円減少し、当連結会計年度末には22億4千9百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果支出した資金は9億6千1百万円（前年同期は6千7百万円の減少）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益1億3千5百万円あったものの、売上債権の増加1億1千8百万円、棚卸資産では、一部受注済み案件が翌期に繰越したこともあり2億2千4百万円増加、前渡金では、子会社において翌期以降の案件が増加したことにより、5億1千万円増加による支出があったためです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果取得した資金は1千5百万円（前年同期は6千5百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得6百万円の支出があったものの、会員権の売却による収入1千9百万円があったためです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果取得した資金は2億8千3百万円（前年同期は1千6百万円の増加）となりました。これは主に、配当金の支払4千5百万円の支出、子会社の運転資金のための借入金の増加3億3千9百万円によるものです。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	第62期 2019年3月期	第63期 2020年3月期	第64期 2021年3月期	第65期 2022年3月期	第66期 2023年3月期
自己資本比率 (%)	62.3	55.6	59.9	62.2	61.1
時価ベースの 自己資本比率 (%)	53.6	31.4	52.3	61.0	50.2
キャッシュ・フロー 対 有利子負債比率 (年)	3.0	18.0	1.0	—	—
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	410	177	96	—	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により計算しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）は、2022年3月期及び2023年3月期については、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。
5. インタレスト・カバレッジ・レシオは、2022年3月期及び2023年3月期については、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 経営方針

「1」会社の経営の基本方針

当社グループは、「社会変革を先取りした発想と先端技術で、お客様のニーズに対応したソリューションを提供し、高度情報化社会に貢献いたします」を会社経営の基本方針に掲げ、様々な事業を通して「ESG投資」、「カーボンニュートラル」への対応、「SDGs」の課題解決を目指します。

あわせて、継続した「多様性」のある「人的資本」への投資や、「知的財産」の保護を行うことで、営業力、技術力の競争力の優位性を確保し、「お客様の夢を叶えるパートナー」を経営ビジョンに掲げております。

「2」目標とする経営指標

当社グループの経営指標としては、2022年6月に開示いたしました中期経営計画（2023年3月期～2025年3月期）に基づき、2025年3月期において、連結売上高118億6千万円、連結営業利益3億2千万円、連結当期利益2億3千万円、ROE5%を達成することを目標としております。

「3」中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、上述の経営指標を達成するために、以下の項目を2022年6月に開示した中期経営計画の基本方針として掲げております。

①構造改革

収益力向上のため、注力事業への人材リソースの集約、組織の統廃合や、必要に応じて新たな組織を新設するなど、事業の選択と集中を行います。

また、グループ会社との相乗効果を加速させるために、グループ会社間での人材異動や新たな事業領域の共同創出を行います。

②基盤強化

相乗効果が見込める他社との業務提携、資本提携、M&A等により、事業領域の補完を積極的に行うとともに既存事業の高収益化を図ります。

また、即戦力となる中核人材や多様性を考慮した採用及び社員教育の充実で、社内活性化と人材層の強化に努めます。

③企業価値

構造改革、基盤強化を積極的に推進することで業績や収益力の改善に努め、企業価値の向上と買取りリスクの軽減を図るとともに、社外に対する積極的な情報発信、投資家・株主に対するIR活動の充実により認知度の改善に努めます。

④社会貢献

サステナビリティ、カーボンニュートラル、ESG投資、DX推進への対応を積極的に推進し、防災、教育、VR等の事業での提案を通じて顧客の課題を解決していくことで、SDGs（持続可能な開発目標）に貢献していきます。

当中長期経営計画の方針ごとの進捗状況は次のとおりとなります。

①構造改革

当社単体では、システムソリューション事業の統廃合と人材強化、及び、ネットワークソリューション事業の技術人材の強化を行いました。グループ企業間では、株式会社ネットウエルシステムとともにIoTヘルスケア領域での共同事業化を開始、また、防衛省ビジネスにおいては株式会社エアロパートナーズと人材、商権の移管を積極的に進め、事業の一体化を図りました。

②基盤強化

各事業部門に即戦力の中途採用（5名）、次の世代の育成のため新人採用（4名）、加えて採用活動の強化のため、人事部門にも中核人材の採用（1名）を行い、基盤強化を進めました。

また、電子部品及び機器事業において、光ファイバー関連ビジネスの受託生産拠点として北海道に千歳・恵庭営業所を開設いたしました。

③企業価値

当社の投資家・株主に対する積極的な情報発信の強化策として、2022年12月に機関投資家向け上半期業績説明及び会社説明会を開催いたしました。今年度も6月に通期業績説明会の開催を予定しております。加えてIR情報発信の充実を目的に、IR活動の経験者を採用いたしました。

収益改善につきましては引き続き課題として認識し、取り組んでまいります。

④社会貢献

顧客の課題解決への提案によるSDGsへの貢献、及び社内業務のDX化は進みましたが、サステナビリティ、カーボンニュートラル、ESG投資等への具体的な活動方針、内容は引き続き課題として認識し取り組んでまいります。

「4」目標とする経営指標の達成状況

2023年3月期の業績は、2022年6月に開示した中期経営計画（2023年3月期～2025年3月期）における2023年3月期の目標数値に対し、連結売上高、営業利益、経常利益は上回りましたが、特別損失として投資有価証券評価損を計上したため、当期利益及びROEは下回る結果となりました。

セグメント別では、システムソリューションにつきましては、主として大学向けシステム案件及び製造業向け3次元機械CADソフトウェアの増加があったため、売上高、利益とも目標数値を上回りました。

ネットワークソリューションにつきましては、当初見込んでいた映像配信システム案件の減少、通信関連顧客や国、自治体等における設備投資の予算削減等により、売上高、利益とも未達となりました。

電子部品及び機器につきましては、産業用ロボティクス、半導体製造装置市場向けの位置制御用LED製品が減少する一方、連結子会社である株式会社エアロパートナーズの防衛省向け航空機部材、保守点検ビジネスにつき業績を大きく伸ばし、売上高、利益とも目標数値を上回りました。

連結売上高、営業利益、経常利益につきましては概ね中期経営計画初年度の指標で推移しており、当期利益、ROEにつきましても引き続き中期経営計画の指標達成を目指してまいります。

(5) 今後の見通し

今後の経済状況につきましては、新型コロナウイルス感染症の長期化に加え、ロシア・ウクライナ情勢などの地政学リスクの影響とそれに伴う物価高、原油高等により、依然として景気の動向を見通しにくい状況が続いております。

当社グループを取り巻く環境は、DXによる他社との差別化に向けたIT投資需要の増加や、SDGsをはじめとする社会課題の解決に向けた動きがみられる一方、動画配信市場での競合サービス過多による競争激化、中小製造業市場の低迷や、供給面の制約による納期遅延リスクなどに引き続き注意する必要があり、依然として厳しい状況が続くと予想されます。

このような状況下ではありますが、当社グループは、「事業の安定から拡大へ」と「収益改善」を骨格とし、それを実行するための重点施策として、「構造改革」、「基盤強化」、「企業価値の向上」、および「社会貢献」の経営方針を定めました。それらをもとに中期経営計画を進め、目標達成に向け邁進いたします。

翌連結会計年度（2024年3月期）の連結業績見通しにつきましては、売上高104億円（前年同期比1.1%増）、営業利益1億6千万円（前年同期比27.1%減）、経常利益1億6千万円（前年同期比27.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益1億円（前年同期比49.4%増）を見込んでおります。

(6) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分は、利益状況に応じた利益配分の実施と将来の事業展開を考慮しての財務内容の充実を併せ勘案し、安定して株主の利益に報いることを基本方針としております。

内部留保資金の用途につきましては、中長期的展望に立った新規事業の開発活動、技術力の強化及び人材育成などの投資に活用し、企業体質と企業競争力のさらなる強化に取り組んでまいります。

なお、当期の配当につきましては、期末配当金として1株当たり3円を予定しております。

また、次期の配当につきましては、期末配当金として1株当たり3円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社4社により構成されており、IT及びエレクトロニクス業界において日本、米国並びにアジアの技術的發展と各国の業界の動向、特色に着目し、これらの各国間での商品の輸出入販売を主要業務としております。

当連結累計期間における、各セグメントに係る主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

＜システムソリューション＞

主要な関係会社の異動はありません。

＜ネットワークソリューション＞

主要な関係会社の異動はありません。

＜電子部品及び機器＞

主要な関係会社の異動はありません。（※）

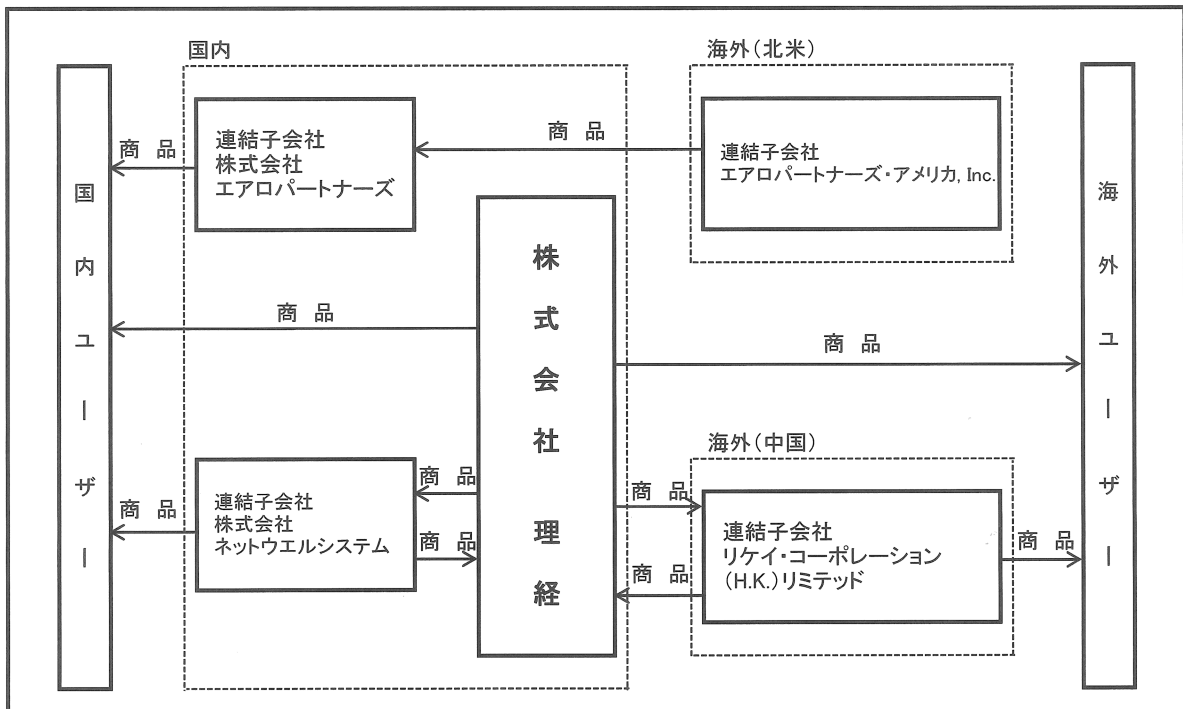
事業内容及び当社と子会社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。

なお、下表の「システムソリューション」、「ネットワークソリューション」及び「電子部品及び機器」という事業区分は「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

セグメントの名称	事業内容	主要な会社
システムソリューション	システムソリューション	当社 株式会社ネットウエルシステム (会社総数 2社)
ネットワークソリューション	ネットワークソリューション	当社 (会社総数 1社)
電子部品及び機器	電子部品及び機器	当社 リケイ・コーポレーション(H. K.)リミテッド (※) 株式会社エアロパートナーズ エアロパートナーズ・アメリカ, Inc. (会社総数 4社)

(※) 連結子会社 リケイ・コーポレーション(H. K.)リミテッドの清算決議を2022年12月5日に行っております。

[事業系統図]



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な資金調達をおこなっていないことや国際会計基準に基づく連結財務諸表を作成するための負担等を考慮し、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成することとしておりますが、今後の必要性に応じて I F R S 適用の検討を進めていく方針です。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,907,114	2,249,342
受取手形	102,923	108,112
売掛金	2,260,772	2,227,533
契約資産	34,739	181,388
商品及び製品	277,517	505,817
前渡金	515,498	1,025,886
その他	174,902	264,528
貸倒引当金	△496	△409
流動資産合計	6,272,970	6,562,200
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	96,022	88,012
工具、器具及び備品（純額）	44,147	44,790
土地	265,058	265,058
その他（純額）	9,876	27,461
有形固定資産合計	415,105	425,323
無形固定資産		
のれん	18,594	—
その他	13,759	13,925
無形固定資産合計	32,354	13,925
投資その他の資産		
投資有価証券	117,280	36,441
差入保証金	112,498	108,487
保険積立金	42,102	42,690
繰延税金資産	94,884	85,163
その他	35,651	14,228
投資その他の資産合計	402,417	287,010
固定資産合計	849,877	726,259
資産合計	7,122,848	7,288,459

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,154,636	1,135,822
短期借入金	360,000	530,000
1年内返済予定の長期借入金	—	40,560
未払法人税等	74,947	48,152
前受金	420,958	316,477
その他	390,834	398,108
流動負債合計	2,401,377	2,469,119
固定負債		
長期借入金	—	129,020
退職給付に係る負債	215,938	204,420
役員退職慰労引当金	51,116	870
長期未払金	18,347	18,347
その他	2,948	19,696
固定負債合計	288,351	372,355
負債合計	2,689,729	2,841,475
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,426,916	3,426,916
資本剰余金	615,043	615,043
利益剰余金	506,274	527,854
自己株式	△112,299	△112,310
株主資本合計	4,435,934	4,457,503
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	80	—
繰延ヘッジ損益	13,338	4,683
土地再評価差額金	△11,613	△11,613
為替換算調整勘定	△10,436	△6,131
退職給付に係る調整累計額	5,816	2,542
その他の包括利益累計額合計	△2,815	△10,519
純資産合計	4,433,119	4,446,984
負債純資産合計	7,122,848	7,288,459

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	10,862,735	10,285,008
売上原価	8,531,851	7,944,163
売上総利益	2,330,884	2,340,844
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	19,006	34,773
給料及び賞与	1,105,314	1,137,672
退職給付費用	27,860	29,926
役員退職慰労引当金繰入額	2,850	1,037
福利厚生費	189,900	193,898
旅費及び交通費	37,311	70,740
通信費	29,478	26,826
賃借料	142,512	123,498
減価償却費	40,054	37,307
のれん償却額	28,158	18,594
その他	459,524	447,035
販売費及び一般管理費合計	2,081,972	2,121,311
営業利益	248,911	219,533
営業外収益		
受取利息	25	173
受取配当金	13	15
保険配当金	—	1,299
受取賃貸料	2,577	2,563
受取保険金	31	—
補助金収入	—	829
為替差益	—	2,990
その他	3,211	4,277
営業外収益合計	5,858	12,149
営業外費用		
支払利息	4,290	4,188
支払手数料	5,695	5,699
為替差損	37,524	—
その他	2,859	1,315
営業外費用合計	50,370	11,203
経常利益	204,400	220,479
特別利益		
固定資産売却益	828	—
特別利益合計	828	—
特別損失		
固定資産除却損	2,210	144
投資有価証券評価損	—	80,458
本社移転費用	5,902	—
リース解約損	2,205	—
その他	—	4,532
特別損失合計	10,319	85,136
税金等調整前当期純利益	194,908	135,342
法人税、住民税及び事業税	87,549	48,931
法人税等調整額	△32,313	19,471
法人税等合計	55,235	68,402
当期純利益	139,672	66,939
親会社株主に帰属する当期純利益	139,672	66,939

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	139,672	66,939
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	78	△80
繰延ヘッジ損益	3,286	△8,655
為替換算調整勘定	43,664	4,305
退職給付に係る調整額	△3,177	△3,273
その他の包括利益合計	43,851	△7,703
包括利益	183,524	59,235
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	183,524	59,235
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,426,916	615,043	407,607	△112,286	4,337,280
会計方針の変更による累積的影響額			4,352		4,352
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,426,916	615,043	411,960	△112,286	4,341,633
当期変動額					
剰余金の配当			△45,358		△45,358
親会社株主に帰属する当期純利益			139,672		139,672
自己株式の取得				△12	△12
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	94,313	△12	94,301
当期末残高	3,426,916	615,043	506,274	△112,299	4,435,934

	その他の包括利益累計額						純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1	10,051	△11,613	△54,100	8,993	△46,667	4,290,613
会計方針の変更による累積的影響額							4,352
会計方針の変更を反映した当期首残高	1	10,051	△11,613	△54,100	8,993	△46,667	4,294,966
当期変動額							
剰余金の配当							△45,358
親会社株主に帰属する当期純利益							139,672
自己株式の取得							△12
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	78	3,286	—	43,664	△3,177	43,851	43,851
当期変動額合計	78	3,286	—	43,664	△3,177	43,851	138,152
当期末残高	80	13,338	△11,613	△10,436	5,816	△2,815	4,433,119

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,426,916	615,043	506,274	△112,299	4,435,934
当期変動額					
剰余金の配当			△45,358		△45,358
親会社株主に帰属する当期純利益			66,939		66,939
自己株式の取得				△11	△11
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	21,580	△11	21,569
当期末残高	3,426,916	615,043	527,854	△112,310	4,457,503

	その他の包括利益累計額						純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	80	13,338	△11,613	△10,436	5,816	△2,815	4,433,119
当期変動額							
剰余金の配当							△45,358
親会社株主に帰属する当期純利益							66,939
自己株式の取得							△11
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△80	△8,655	—	4,305	△3,273	△7,703	△7,703
当期変動額合計	△80	△8,655	—	4,305	△3,273	△7,703	13,865
当期末残高	—	4,683	△11,613	△6,131	2,542	△10,519	4,446,984

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	194,908	135,342
減価償却費	40,121	37,450
のれん償却額	28,158	18,594
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	81	△87
退職給付費用	△3,131	△4,718
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△7,076	△11,518
受取利息及び受取配当金	△25	△188
支払利息	4,290	4,188
為替差損益 (△は益)	37,524	—
固定資産売却損益 (△は益)	△828	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	80,458
売上債権の増減額 (△は増加)	△146,833	△118,599
棚卸資産の増減額 (△は増加)	157,585	△224,082
前受金の増減額 (△は減少)	△460,060	△104,481
前渡金の増減額 (△は増加)	△85,978	△510,388
未収入金の増減額 (△は増加)	△10,183	△14,157
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	13,135	△4,742
仕入債務の増減額 (△は減少)	102,837	△18,814
未収消費税等の増減額 (△は増加)	121,389	△101,538
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△25,025	3,086
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	79,351	△486
その他	2,022	△47,763
小計	42,263	△882,445
利息及び配当金の受取額	25	188
利息の支払額	△4,290	△4,188
法人税等の支払額	△105,268	△75,213
営業活動によるキャッシュ・フロー	△67,270	△961,658
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△67,689	△6,906
有形固定資産の売却による収入	1,356	—
無形固定資産の取得による支出	△6,674	—
投資有価証券の取得による支出	△85,500	—
投資有価証券の売却による収入	—	380
差入保証金の差入による支出	△7,692	△314
差入保証金の回収による収入	101,534	3,337
保険積立金の積立による支出	△587	△587
会員権の売却による収入	—	19,090
投資活動によるキャッシュ・フロー	△65,253	15,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	73,000	170,000
長期借入れによる収入	—	200,000
長期借入金の返済による支出	—	△30,420
自己株式の増減額 (△は増加)	△12	△11
配当金の支払額	△45,083	△45,590
その他	△11,283	△10,474
財務活動によるキャッシュ・フロー	16,619	283,504
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,803	5,382
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△108,100	△657,771
現金及び現金同等物の期首残高	3,015,214	2,907,114
現金及び現金同等物の期末残高	2,907,114	2,249,342

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に事業統括本部を置き、各事業部及び子会社が一体となって、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「システムソリューション」、「ネットワークソリューション」及び「電子部品及び機器」の3つを報告セグメントとしております。

「システムソリューション」は、教育機関向けITインフラ・事務系システム、製造業向け3次元機械CADソフトウェア、民間企業向け情報セキュリティソリューション、統合型ネットマーケティングサービス、VR/ARコンテンツ、データ収集システム、電力系統解析ソフトウェア、AI・IoTソリューションなどを販売しております。

「ネットワークソリューション」は、衛星通信及び放送用伝送システム、地方自治体向けの各種防災情報伝達システム、高速長距離無線LANシステム、ネットワークアクセスシステム、ファイル送受信システムなどを販売しております。

「電子部品及び機器」は、材料・接着剤、電源、通信モジュールデバイス、光通信デバイスなど各種電子部品及び機器、災害救護用機材、防犯対策機器、安全保障・人命救助関連機材、航空機及びその関連部品の販売並びに保守サポートを提供しております。

当連結会計年度より、当社グループの組織変更に伴い、「ネットワークソリューション事業」に属していた事業の一部を「システムソリューション事業」に移管しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(1) 前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	システムソリューション	ネットワークソリューション	電子部品及び機器	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,375,981	1,214,225	6,272,528	10,862,735	—	10,862,735
セグメント間の内部売上高又は振替高	22,985	15,147	1,650	39,784	△39,784	—
計	3,398,967	1,229,373	6,274,179	10,902,520	△39,784	10,862,735
セグメント利益又は損失(△)	16,102	△56,849	289,658	248,911	—	248,911
セグメント資産	2,696,047	1,250,460	2,855,562	6,802,071	320,777	7,122,848
その他の項目						
減価償却費	19,799	13,853	6,468	40,121	—	40,121
のれん償却額	13,014	—	15,143	28,158	—	28,158
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	39,949	23,900	10,514	74,364	—	74,364

- (注) 1. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。
 2. セグメント資産の調整額320,777千円には、各セグメントに配分していない全社資産の投資有価証券86,280千円および長期投資資金（保険積立金）40,000千円が含まれております。

(2) 当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
	システムソリューション	ネットワークソリューション	電子部品及び機器	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,897,494	980,944	5,406,569	10,285,008	—	10,285,008
セグメント間の内部売上高又は振替高	9,764	4,822	2,068	16,655	△16,655	—
計	3,907,259	985,766	5,408,638	10,301,663	△16,655	10,285,008
セグメント利益又は損失（△）	99,236	△108,028	228,324	219,533	—	219,533
セグメント資産	3,009,220	1,075,663	2,980,235	7,065,119	223,340	7,288,459
その他の項目						
減価償却費	17,755	12,685	7,010	37,450	—	37,450
のれん償却額	9,760	—	8,833	18,594	—	18,594
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	11,305	6,148	2,409	19,864	—	19,864

- (注) 1. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。
 2. セグメント資産の調整額233,340千円には、各セグメントに配分していない全社資産の投資有価証券36,441千円および長期投資資金（保険積立金）40,000千円が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
防衛省	3,224,919	電子部品及び機器

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
防衛省	2,948,782	電子部品及び機器

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

	システム ソリューション	ネットワーク ソリューション	電子部品 及び機器	全社・消去	合計
当期償却額	13,014	—	15,143	—	28,158
当期末残高	9,760	—	8,833	—	18,594

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：千円)

	システム ソリューション	ネットワーク ソリューション	電子部品 及び機器	全社・消去	合計
当期償却額	9,760	—	8,833	—	18,594
当期末残高	—	—	—	—	—

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	293円20銭	294円12銭
1株当たり当期純利益	9円24銭	4円43銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	139,672	66,939
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	139,672	66,939
普通株式の期中平均株式数 (千株)	15,119	15,119

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,676,899	1,874,940
受取手形	102,923	108,112
売掛金	1,820,646	1,614,165
契約資産	34,739	181,388
商品及び製品	216,115	466,299
仕掛品	4,726	509
前渡金	110,842	181,861
前払費用	25,051	29,566
関係会社短期貸付金	180,000	740,000
その他	42,852	22,564
貸倒引当金	△215	△264
流動資産合計	5,214,583	5,219,144
固定資産		
有形固定資産		
建物	93,088	85,470
構築物	2,934	2,542
工具、器具及び備品	44,374	45,471
リース資産	5,945	20,483
土地	265,058	265,058
有形固定資産合計	411,400	419,026
無形固定資産		
ソフトウェア	8,752	9,304
その他	3,738	3,672
無形固定資産合計	12,491	12,977
投資その他の資産		
投資有価証券	117,280	36,441
関係会社株式	325,492	325,492
関係会社長期貸付金	10,000	—
差入保証金	109,086	104,949
保険積立金	40,000	40,000
繰延税金資産	64,594	74,693
その他	35,541	14,118
投資その他の資産合計	701,994	595,694
固定資産合計	1,125,887	1,027,697
資産合計	6,340,470	6,246,842

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,128,371	1,122,416
未払金	22,113	42,644
未払費用	177,952	167,062
未払法人税等	33,241	32,085
前受金	392,394	310,880
リース債務	5,945	5,852
その他	97,825	91,549
流動負債合計	1,857,844	1,772,490
固定負債		
リース債務	—	14,631
退職給付引当金	222,722	203,075
その他	18,347	18,347
固定負債合計	241,070	236,054
負債合計	2,098,915	2,008,545
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,426,916	3,426,916
資本剰余金		
資本準備金	615,043	615,043
資本剰余金合計	615,043	615,043
利益剰余金		
利益準備金	40,826	45,361
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	269,263	270,216
利益剰余金合計	310,089	315,578
自己株式	△112,299	△112,310
株主資本合計	4,239,750	4,245,227
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	80	—
繰延ヘッジ損益	13,338	4,683
土地再評価差額金	△11,613	△11,613
評価・換算差額等合計	1,804	△6,930
純資産合計	4,241,555	4,238,297
負債純資産合計	6,340,470	6,246,842

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	6,602,477	6,350,355
売上原価	4,903,587	4,639,073
売上総利益	1,698,889	1,711,281
販売費及び一般管理費	1,633,576	1,665,761
営業利益	65,313	45,520
営業外収益		
受取利息及び配当金	52,647	81,853
業務受託料	3,720	24,000
その他	5,251	5,958
営業外収益合計	61,618	111,812
営業外費用		
為替差損	40,035	—
その他	6,197	5,798
営業外費用合計	46,233	5,798
経常利益	80,698	151,534
特別利益		
その他	828	—
特別利益合計	828	—
特別損失		
本社移転費用	5,902	—
投資有価証券評価損	—	80,458
リース解約損	918	—
その他	1,984	4,532
特別損失合計	8,805	84,991
税引前当期純利益	72,720	66,542
法人税、住民税及び事業税	22,356	17,487
法人税等調整額	△12,204	△1,792
法人税等合計	10,151	15,695
当期純利益	62,569	50,847

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	繰越利益剰余金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	3,426,916	615,043	615,043	36,290	252,236	288,526	△112,286	4,218,199	
会計方針の変更による累積的影響額					4,352	4,352		4,352	
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,426,916	615,043	615,043	36,290	256,588	292,879	△112,286	4,222,552	
当期変動額									
利益準備金の積立				4,535	△4,535	—		—	
剰余金の配当					△45,358	△45,358		△45,358	
当期純利益					62,569	62,569		62,569	
自己株式の取得							△12	△12	
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	—	—	—	4,535	12,674	17,210	△12	17,197	
当期末残高	3,426,916	615,043	615,043	40,826	269,263	310,089	△112,299	4,239,750	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1	1,422	△11,613	△10,188	4,208,010
会計方針の変更による累積的影響額					4,352
会計方針の変更を反映した当期首残高	1	1,422	△11,613	△10,188	4,212,363
当期変動額					
利益準備金の積立					—
剰余金の配当					△45,358
当期純利益					62,569
自己株式の取得					△12
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	78	11,915	—	11,993	11,993
当期変動額合計	78	11,915	—	11,993	29,191
当期末残高	80	13,338	△11,613	1,804	4,241,555

当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	3,426,916	615,043	615,043	40,826	269,263	310,089	△112,299	4,239,750	
当期変動額									
利益準備金の積立				4,535	△4,535	-		-	
剰余金の配当					△45,358	△45,358		△45,358	
当期純利益					50,847	50,847		50,847	
自己株式の取得							△11	△11	
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	-	-	-	4,535	952	5,488	△11	5,477	
当期末残高	3,426,916	615,043	615,043	45,361	270,216	315,578	△112,310	4,245,227	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	80	13,338	△11,613	1,804	4,241,555
当期変動額					
利益準備金の積立					-
剰余金の配当					△45,358
当期純利益					50,847
自己株式の取得					△11
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△80	△8,655	-	△8,735	△8,735
当期変動額合計	△80	△8,655	-	△8,735	△3,257
当期末残高	-	4,683	△11,613	△6,930	4,238,297

6. その他

1. 受注状況

(単位：千円)

事業区分	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)				当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)			
	受注高	前年 同期比 (%)	受注残高	前年 同期比 (%)	受注高	前年 同期比 (%)	受注残高	前年 同期比 (%)
システムソリューション	3,582,632	—	1,479,712	—	3,941,362	110.0	1,523,579	103.0
ネットワークソリューション	1,083,045	—	474,471	—	1,735,858	160.3	1,229,385	259.1
電子部品及び機器	4,946,362	81.2	4,837,989	78.5	6,366,381	128.8	5,797,801	119.8
合計	9,612,040	91.2	6,792,172	84.2	12,043,602	125.3	8,550,766	125.9

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 前連結会計年度の「システムソリューション事業」及び「ネットワークソリューション事業」の前年同期比は表示しておりません。

2. 販売実績

(単位：千円)

事業区分	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
		前年同期比		前年同期比
システムソリューション	3,375,981	—	3,897,494	115.4%
ネットワークソリューション	1,214,225	—	980,944	80.8%
電子部品及び機器	6,272,528	126.5%	5,406,569	86.2%
合計	10,862,735	107.1%	10,285,008	94.7%

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 前連結会計年度の「システムソリューション事業」及び「ネットワークソリューション事業」の前年同期比は表示しておりません。

3. 部門別売上高 (個別)

(単位:千円)

部門	第65期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		第66期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
	売上高	構成比	売上高	構成比
		%		%
システムソリューション	3,252,282 (886)	49.3 (-)	3,785,365 (531)	59.6 (0.0)
ネットワークソリューション	1,219,035 (-)	18.5 (-)	980,944 (15,845)	15.4 (1.6)
電子部品及び機器	2,131,160 (170,500)	32.3 (8.0)	1,584,045 (165,026)	24.9 (10.4)
合計	6,602,477 (171,386)	100.0 (2.6)	6,350,355 (181,402)	100.0 (2.9)

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2. () 内は輸出売上高及びその割合であります。

4. 部門別受注残高 (個別)

(単位:千円)

部門	第65期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		第66期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
システムソリューション	3,459,837 (886)	1,426,241 (-)	3,839,666 (531)	1,480,542 (-)
ネットワークソリューション	1,087,855 (-)	474,471 (-)	1,735,858 (15,845)	1,229,385 (-)
電子部品及び機器	2,233,797 (192,404)	1,145,068 (69,111)	1,271,048 (151,908)	832,071 (55,993)
合計	6,781,490 (193,290)	3,045,780 (69,111)	6,846,574 (168,285)	3,542,000 (55,993)

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2. () 内は輸出受注高及び受注残高であります。

5. 報告セグメントの変更等に関する事項

(セグメント区分の変更)

当連結会計年度より、当社グループの組織変更に伴い、「ネットワークソリューション事業」に属していた事業の一部を「システムソリューション事業」に移管しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しております。